

農業をめぐる今日的課題への取り組み事例

1. 農家手取り最大化 5 5モデルJAのとりくみ
2. 青果物における産地物流の合理化
3. 輸入比率の高い野菜の国産へのおきかえ
4. 消費構造の変化をとらえた商品開発
5. 多収穫米生産・輸出と生産者手取りの向上
6. 国産農畜産物輸出拡大に向けた海外拠点の拡充
7. 労働力支援と新規就農・次世代育成

令和 2 年 5 月 1 4 日

全国農業協同組合連合会（JA全農）



1. 農家手取り最大化55モデルJAのとりくみ（平成28年度～）（1/7）

- 「農家手取り最大化」55モデルJAを選定し、83経営体で大規模営農モデルの実証を実施
- 農家手取り最大化実践メニュー（①物財費削減②労働費削減③生産性向上）を組合せ、経営体で実証
- 令和元年度からは、153JAで取り組みを水平展開中

【大規模営農モデル実証の成果事例】

東北地区 個人経営

水稲20ha

提案	内容	経営への効果
土壌診断にもとづく適正施肥と肥料の切換え	オーダーメイドBB肥料（水稲255、もち直播511）へ切換え	▲961,000円
水稲直播による省力化	直播面積拡大 0.2ha→4.0ha 培土の削減	作業効率改善 ▲28,280円
直播栽培の雑草防除体系見直し	初期剤を省略	▲132,000円

農業所得の改善額 : 122万円（平成27年→平成30年）
10a当たり年間生産費 : 141千円 ▶ 117千円

中部地区 有限会社

水稲・小麦・大豆・里芋29.3ha

提案	内容	経営への効果
土壌診断にもとづく適正施肥と肥料の切換え	水稲：安価一発肥料 ▲990円/10a 小麦：銘柄集約肥料 ▲250円/10a	▲135,480円
営農計画支援システム（Z-BFM）の活用	新規に小麦の作付け追加し、大豆・小麦での二毛作を実施	小麦3.9ha
鉄コーティング直播による省力化	労働時間を改善 ▲40分/10a	常時雇用1名削減
耕作面積拡大	里芋の調整作業を委託し面積拡大	35a拡大

農業所得の改善額 : 770万円（平成27年→平成30年）
10a当たり年間生産費 : 71千円 ▶ 61千円

中部地区 株式会社

水稲・大麦・大豆61.2ha

提案	内容	経営への効果
担い手直送規格農薬の導入	サラブレットKAI50kgへ切換え	▲125,000円
営農計画支援システム（Z-BFM）の活用	大麦の面積拡大	5ha拡大
大豆の作業効率改善	狭畔無培土栽培導入による培土作業時間を削減	▲20分/10a
第三者認証GAP取得	社員1名がGAP指導員の資格を取得し、ルール作りを開始	—

農業所得の改善額 : 720万円（平成27年→平成30年）
10a当たり年間生産費の削減 : 83千円 ▶ 67千円

近畿地区 農事組合法人

水稲・小麦・大麦・大豆・露地野菜・施設園芸38.7ha

実践内容	内容	経営への効果
高生産性水田輪作体系の導入	水稲-水稲-小麦-大豆-小麦-大豆の4年6作体系の導入	土地利用改善 122%
水稲高密度播種の提案	慣行150gに対し330gで播種 移植枚数▲7枚/10a	▲3,000円/10a
地下水位制御システム（FOEAS）の導入	圃場の排水性を向上し、大麦の収量を改善	収量1.5倍を確認
新規作物の導入	加工用キャベツの作付け	収量3.3t/10a

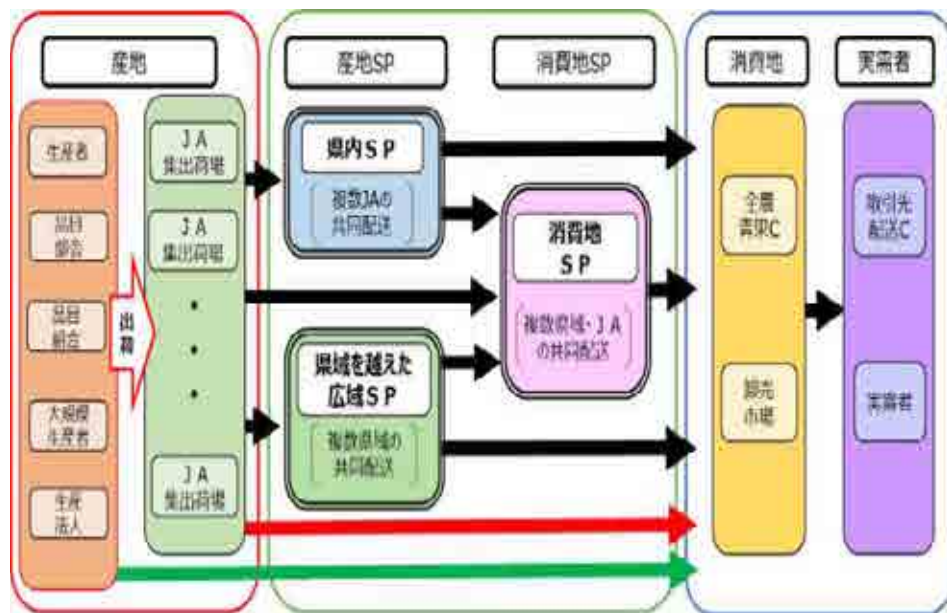
農業所得の改善額 : 776万円（平成27年→平成30年）
10a当たり年間生産費 : 131千円 ▶ 124千円

2. 青果物における産地物流の合理化 (2/7) - ストックポイント (SP) の設置 -

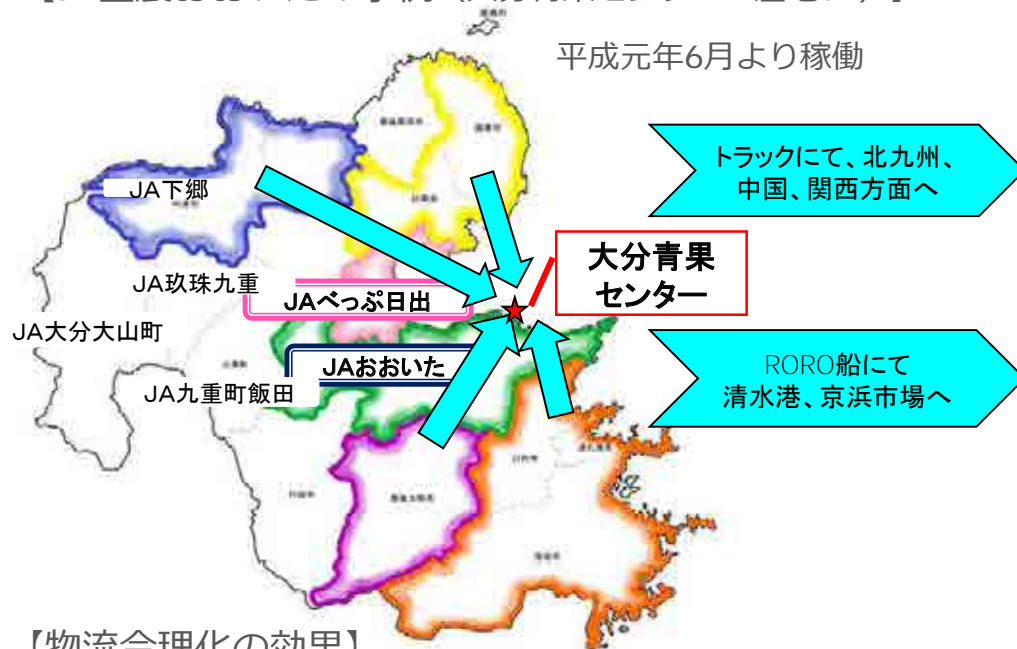
【合理化の考え方】

- 集荷に必要な配送手配が困難になりつつあるため、各県集出荷実態を把握し、可能な地区からJAの集出荷施設の集約や産地ストックポイント(SP)の整備をすすめる。JA域を越えた共同配送に取り組む。(SP既存1か所、R2年度新規1か所検討中)
- 消費地では、既設の消費地SPの利用拡大に加え、新たに2か所の設置検討をおこない、パレット輸送の拡大とあわせて、県域を越えた共同配送をすすめる。

■ 青果物のJA域や県域を越えた合理的な物流イメージ



【JA全農おおいたの事例 (大分青果センター：産地SP)】



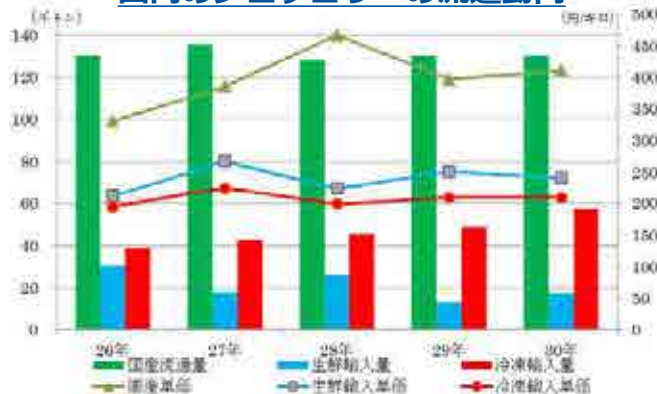
【物流合理化の効果】

- 共同配送による積載効率アップで運賃増嵩 (15%の値上げ要請) を抑制 ⇒ 運賃据え置き
- 市場等実需者への延着の防止 ⇒ 延着なし
- 販売先への事前明細連絡が可能となり、有利販売を実現 ⇒ 契約的取引などによる販路の確保・拡大
- 小口荷物の共同配送により、新たな販路を拡大 ⇒ トマトの京都市場への出荷開始
- 施設を評価する法人の取り込みにより、系統共販率がアップ ⇒ 4法人 (4億円) を新規に取り込み

3. 輸入比率が高い野菜の国産へのおきかえ（3 / 7） - 花蕾の大きいブロッコリー -

- 輸入野菜のうち、年々増加する冷凍ブロッコリーマーケットの国産への切り替えに向けて、
 - ①花蕾部分が従来より約2倍となる大玉品種を、種苗会社と連携してJAを通じて生産提案し、
 - ②JA、生産者との契約取引により、
 - ③大手CVS惣菜原料販売や、各地の冷凍加工業者を通じた学校給食等との取り引きを実施
- 収支シミュレーションによる生産者手取りの見える化や、一斉収穫・コンテナ出荷による労力軽減・出荷コスト削減を提示して生産振興。90a（基盤整備3区画分）での生産者手取りは、従来の青果用と比較して383千円アップ
- 令和元年11月より大手CVSの全国約18,000店舗でこの原料を使った総菜を販売開始

国内のブロッコリーの流通動向



国産品の流通量に関わらず冷凍輸入量は増加傾向

面積90aでのブロッコリー生産者収支シミュレーション

(本会試算)

単位：千円

収支項目	青果用	加工用(大玉)
①販売額	3,361	2,538
②資材経費	1,183	1,183
③出荷経費	1,188	270
④労務費(1名作業)	902	614
⑤収益(①-②-③-④)	88	471



<大玉品種の栽培取組県域>

岩手、福島、群馬、埼玉、千葉、石川、愛知、三重、鳥取、島根、徳島、香川、愛媛、福岡、長崎(15県)

※青字：CVS向け対応10県

4. 消費構造の変化をとらえた商品開発（4/7）

－ 加工・業務用の国産カボチャ振興 －

【園芸の加工・業務用野菜への取り組み】

- 業務提携先である加工・業務用野菜の実需者と連携し、食味を追求したプライベートブランド商品として、国産カボチャの生産振興を実施。
- 令和元年度は東北を中心に栽培。播種前契約による収入の安定、品質に応じた価格加算設定による生産者手取りの向上、鉄コンテナ出荷による労力軽減など、生産者のメリットにつながる取り組みである。

加工・業務用の国産カボチャ振興 **7県 16JA 30ha**

- この取り組みを北海道、関東、中国地方にも拡大し、全国での作付面積100haをめざす。
さらにJA全農青果センター（株）神奈川センターを拠点とした、効率的な集荷・供給体制の整備をすすめる。

■ 業務提携先との連携による事業スキームと商品例



【米穀事業の取り組み】

- 大手回転すしチェーンや加工米飯メーカー向けに、JAと連携して多収品種の「ほしじるし」、「ゆみあずさ」等の契約栽培を生産者へ提案

すしチェーン・加工米飯向け拡大
(44道府県)

令和元年度 令和2年産(目標)

3万トン ▶ 5万トン



良食味の「ゆみあずさ」



契約栽培米の圃場

- 出資先等との共同開発として、国産米原料の米麺や玄米パックごはんを商品化し、店舗や通販での拡販をすすめている。

■ 出資先等との共同開発商品一例



「もちり玄米」
(ネット限定販売)



「寝かせ玄米ごはん」
(実需者とのコラボ商品)



国産米原料の米麺
(出資先オリジナル商品)

5. 多収穫米生産・輸出と生産者手取りの向上（5/7） - 契約栽培を通じ生産組織等と連携 -

- 長期的に経営を支える観点から、多収品種を活用した輸出用米の栽培提案を実施

【取組み概要】

生産組織

有限会社 穂海農耕（新潟県上越市）

- 経営面積150ha（元年産）
- 「平成29年度未来につながる持続可能な農業推進コンクール」GAP部門 農林水産大臣賞受賞

取組内容

多収品種「やまだわら」等3ha（28年産～）

- 既存品種と遜色ない収入（交付金含む）
- 作期分散により設備投資せず面積 拡大・売上げ
- 全農が輸出(英国ロンドン等業務用市場向け中心)

【生産現場の評価】

- ・全農との輸出用米の取組みにより、新規に**安定的な商流**ができたことは経営的に大きい。
- ・**海外市場の獲得**という長期的な経営の視点で、輸出に取り組んでいる。
- ・全農からは生産資材も提案を受けている。「苗箱まかせ」は、資材費が若干上がるものの収量増や本田での作業負担減により、**トータル的にコスト低減**に役立っている。

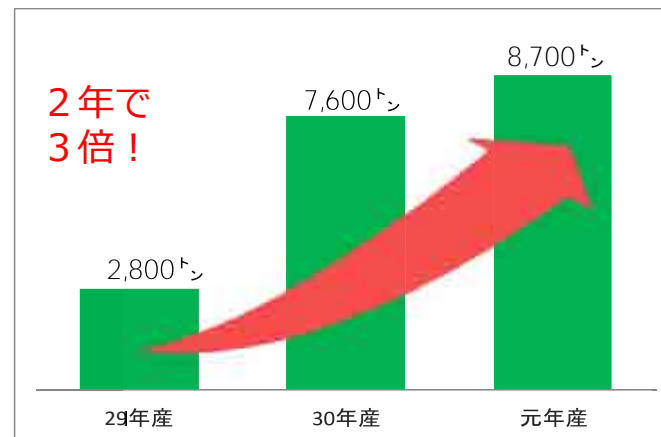


【多収品種による効果・収入試算（元年産）】

	単価 (円/60kg)	収量 (kg/10a)	収入 (円/10a)
多収品種 (やまだわら・輸出用米・2等)	9,700 ※1	660	107,000
従来品種 (コシヒカリ・主食用米・2等)	14,000	420	98,000
差	▲4,300	+240	9,000

9%
up

【全農の輸出用米取組み状況】



※1輸出向けの交付金を含む ※2上記は出来秋の概算金であり追加精算が発生する可能性あり

6. 国産農畜産物輸出拡大に向けた海外拠点の拡充（6/7）

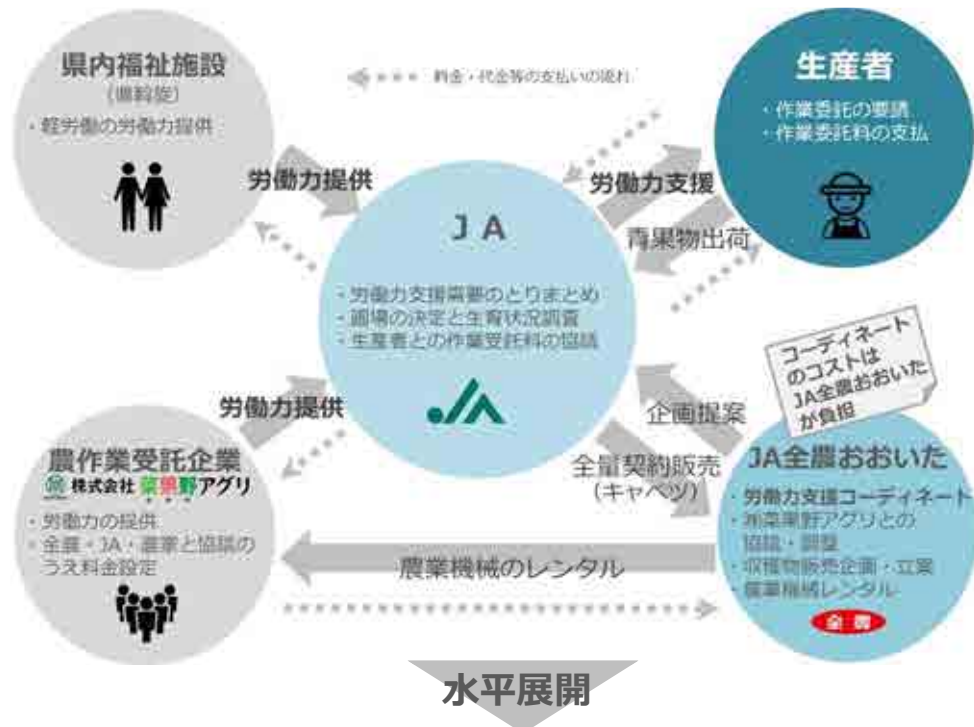
－ 中国現地法人の設置 －

- 現在も輸出可能な米をはじめ規制緩和が見込まれる牛肉など、日本の農畜産物の中国向け輸出拡大を目的に、中国（上海）に営業活動を可能とした現地法人を新たに設立予定（令和2年度）



7. 労働力支援と新規就農・次世代育成（7/7）

パートナー企業と連携した労働力支援（JA全農おおいた）



九州ブロックで農業労働力支援協議会設立（令和2年1月28日）



パートナー企業との連携による農作業受託モデルの広域化を検討する他、異業種企業との連携による労働力支援のあり方、地域単独では困難である年間作業量の平準化、地域を越えた労働力の融通について協議していく。他地域でも協議会を立ち上げ予定

新規就農支援

- **いちご新規就農者研修事業（岐阜県本部）**
生産技術、経営管理、就農に向けた準備・手続きを支援、これまでに41名の研修生が修了（平成20年～）
- **実践型研修農場（広島県本部）**
JA三原、三原市役所と連携し、実践型研修農場「チャレンジファーム広島・三原農場」を開設。トマト等野菜の新規就農希望者に実践型研修を実施（平成29年～）
- **西日本鉄道と農業会社を設立**
西鉄と福岡県本部が農業振興を目指す新会社「NJアグリサポート」を設立し、イチゴの新規就農者を育成（平成27年～）※新規就農者支援関連事項



次世代育成

- **全農学生「酪農の夢」コンクール**
酪農の将来を担う学生を応援（平成19年～）
- **酪農女性支援プログラム（日本コカ・コーラ(株)「5by20」プロジェクトと連携）**
酪農業の次世代育成を目的とし、農業高等学校等の学生を対象とする出張授業を実施（平成27年～）
- **和牛甲子園**
就農意欲の向上、同じ志をもつ高校生同士のネットワークの目的で開始（平成30年～）
- **全国農業高校 お米甲子園（特別協賛）**
農業高校生のお米づくりに対する情熱を応援、国産米の消費拡大（令和元年～）





ZEN-NOH